

策定の趣旨

「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律(平成28年法律第111号)」に基づき政府が定めた「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画」(令和5年6月13日変更)に準じ、本県でも同様の施策を推進することとし、特に、次のとおり重点的に取り組む。

1 建設工事従事者の処遇の改善及び地位向上

- ・ 建設工事従事者の処遇を改善するため、建設業者の社会保険加入の徹底を図るとともに、従事者の資格や就業実績等が蓄積される建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用を推進する。
- ・ 他産業と比較して労働時間が長い建設産業の働き方改革を推進するため、週休2日工事やICT活用工事等の実施や業務効率化アドバイザーの派遣等を推進する。
- ・ 令和5年3月に開設したホームページ「ビルミヤ」やSNS等を活用し、建設産業の魅力を発信することで、安定的な人材の確保を図っていく。

2 建設工事の請負契約における費用の適切かつ明確な積算

- ・ 請負代金については、市場における労務及び資材等の取引価格、施工の実態等を的確に反映し、建設工事従事者の安全及び健康に関する経費を「通常必要と認められる原価」として適切に確保するよう発注者に働きかける。
- ・ 安全衛生費が下請負人まで確実に支払われるよう、安全衛生対策項目の確認表及び安全衛生費を内訳明示する「標準見積書」の作成・普及を図る。

3 建設工事従事者の安全及び健康に考慮した工期の設定

- ・ 請負契約において、休日等の日数を確保するなどの適切な工期が定められるとともに、やむを得ない事情がある場合は適切な工期延長が行われるよう発注者に呼びかける。
- ・ 通常必要と認められる期間よりも著しく短い工期が疑われる場合等、県建設業担当部局が発注者に対し建設業法に基づき必要な調査を行うとともに、調査結果に応じ必要な勧告をする。

4 一人親方等の安全及び健康の確保

- ・ 一人親方等に作業の一部を請け負わせる建設業者による一人親方等の安全及び健康の確保のための措置の徹底を図るとともに、一人親方等に対してその業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する知識習得等を支援する。
また、一人親方に対する労働保険の特別加入制度への適切な加入促進の徹底を図る。

5 墜落・転落災害の防止対策の充実強化

- ・ 厚生労働省が公表している「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」に示されている、労働安全衛生規則に併せて実施することが望ましい「より安全な措置」等の一層の普及を図る。

6 建設工事従事者の安全及び健康に関する意識啓発

- ・ 建設業者を対象とした研修会を開催し、建設工事従事者の安全及び健康に関する安全衛生教育を実施する。
- ・ 県が発注する建設工事の入札参加資格の認定(資格審査)において、「建設業労働災害防止協会への加入」を評価する。

施策の推進体制と推進状況の点検・次年度の重点施策検討

宮崎労働局が主催する「建設工事関係者連絡会議」において、施策の推進状況を点検するとともに、次年度の重点施策を検討する。

【会議構成】宮崎労働局

九州地方整備局宮崎河川国道事務所、延岡河川国道事務所、宮崎港湾・空港整備事務所、宮崎中部農業水利事務所
宮崎県環境森林部・農政水産部・県土整備部、宮崎県企業局
建設業労働災害防止協会宮崎県支部
宮崎県港湾漁港建設協会